
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 993 号 平成 22 年 6 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

| | |
|--|---|
| ◆ トピックス | 1 |
| ◇ 第3回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席 | |
| ◇ 政府が「地域主権戦略大綱」を閣議決定 | |
| ◇ 政府が地域主権戦略大綱を閣議決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表 | |
| ◇ 地方六団体は、『『財政運営戦略』について』（共同声明）を発表 | |
| ◆ 国の会議等の動き | 3 |
| ◆ 市長の選挙 | 4 |
| ◆ 全国市長会 行事予定 | 5 |
| ◆ 全国都市数 | 5 |

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第3回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席

6月21日、第3回の事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、本会からは森会長が出席した。

会議には、森会長をはじめ地方六団体会長が出席し、政府からは、菅総理大臣、仙谷官房長官、原口総務大臣、野田財務大臣、荒井国家戦略担当大臣、玄葉内閣府特命担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣等が出席した。

冒頭、菅総理からは、鳩山政権で一丁目一番地としてきた地域主権改革については、鳩山前総理の思いはもとより、私も国の形を中央集権から地域主権に変えるという考え方を共有している、皆さんの力を借りしながら頑張って参りたい、明日の地域主権戦略大綱の閣議決定を念頭において、地方六団体の方々からご意見をいただきたい、との発言があった。

地方六団体側からは、新内閣発足後、早い時期に、国と地方の協議の場で地域主権戦略大綱を議題とすることは、総理の発言のとおり新しい国をつくるという内閣の方針が示されたものとして高く評価する、大綱の内容についても税財政について独立した項目が立てられていること、一括交付金の制度の方向性が示され

る等、我々の主張を多く取り入れていることは、大きな進展である、今後、具体的に詰めていくためにも、国と地方の協議の場に関する法律案などの地域主権関連三法の早期の成立を願いたい、また、中期財政見通しが近く決定されるが、プライマリーバランスについては、地方交付税が大きく削減された経緯があるので、地方への配慮を願いたい、との発言があった。

森会長からは、今回、地域主権戦略大綱に地方消費税の充実が盛り込まれており評価しているが、全国市長会では、消費税率についても真剣に検討しなければならないと考えている、三位一体改革で地方交付税が大幅に削られたことで大きな痛手を受けており、政府に対する不信感も見られる。今後、国と地方の協議の場等を通じて、国と地方が日本をつくっていくという前向きな気持ちで取り組んで参りたい、と発言した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/220621kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◇ 政府が「地域主権戦略大綱」を閣議決定

6月22日、政府では、地域主権改革に係る当面講ずべき必要な法制上の措置その他の措置、及び今後おおむね2～3年を見据えた改革の諸課題に関する取組方針を明らかにした「地域主権戦略大綱」を閣議決定した。

同戦略大綱では、①「義務付け・枠付けの見直し(第2次見直し)」として308項目・528条項の見直し、②「基礎自治体への権限移譲」として62項目・217条項の移譲等が示され、平成23年の通常国会に所要の一括法案等を提出するとしているとともに、今後、残された事項の見直し・移譲に向けた検討等を行うとしている。また、「ひも付き補助金の一括交付金化」の平成23年度以降の段階的実施、「国の出先機関の原則廃止」に係るアクション・プラン(仮称)の年内を目途とした策定、地方政府基本法の制定等に係る基本的な考え方等が示されている。(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/topics/documents/220622taikou_main.pdf

[行政部]

◇ 政府が地域主権戦略大綱を閣議決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長が共同声明を発表

6月22日、政府が地域主権戦略大綱を閣議決定したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は、「地域主権戦略大綱についての共同声明」を発表した。

声明では、同大綱が当初の予定通り6月中に閣議決定されたことは、菅内閣に

において地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたものとして評価するとともに、今後の具体的な目標・工程表等の策定や各分野の制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分協議の上、地方の意見・提言を最大限反映することを強く要請している。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/topics/documents/220622kyoudouseimei.pdf>

[行政部]

◇ 地方六団体は、『財政運営戦略』について(共同声明)を発表

地方六団体では、6月22日、「財政運営戦略」が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表した。

共同声明では、「小泉内閣当時はプライマリーバランスの改善という目標の下で地方交付税が大幅に削減された結果、その後の深刻な地方の疲弊をもたらした。このような過去の失敗を二度と繰り返してはならない」とするとともに、「地方財政対策をはじめ予算編成等における具体化に当たっては、『国と地方の協議の場』等を通じ、地方の実態や意見を踏まえ、開かれた形で十分な検討を行うことを強く求める」としている。

(本会HP参照) http://www.mayors.or.jp/topics/220622zaisei_seimei.htm

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月21日(月)》

「地域主権戦略会議(第6回)」が開催され、地域主権戦略大綱(案)が取りまとめられた。構成員の北橋・北九州市長が出席した。

[行政部]

《6月21日(月)》

「社会保障審議会介護保険部会(第26回)」において、「地域包括ケア研究会報告」等について意見交換を実施。本会を代表して石川・稲城市長が出席した。

[社会文教部]

《6月22日(火)》

「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第6回)」が開催され、これまでに指摘された事項についての説明の後、フリートーキングが行われた。本会から構成員

として菅家・会津若松市長が出席した。

[行政部]

《6月23日(水)》

「高齢者医療制度改革会議(第7回)」において、中間とりまとめに向けた「総括的な議論」について審議。本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、「これまでの議論の整理」を踏まえて活発な意見交換が行われ、岡崎・高知市長からは、①国保の財政運営については、第一段階として、都道府県単位で65歳以上の高齢者地域医療を、市町村で64歳以下の地域医療を担うこととし、第二段階として、全年齢で広域化へ移行する方向性が示されているが、当該移行時期については、移行までの財政運営への影響を明らかにするとともに、現場の混乱等を招かないよう時期の明示が必要であること、②新たな制度への移行に伴い国保への負担増が決して生じないように、国の責任において確実に措置すること、③新たな制度の構築に当たっては、有力な基盤となる国保の安定的運営に向けた道筋を立てることが肝要であること等、また、横尾・多久市長からは、①新たな制度への移行に際しては、国の責任において十分な広報・周知等を行うこと、②高齢者の保険料については、低所得者にも十分配慮すべきであること、③保健事業等については、同事業を通じ、国民一人ひとりが健康への意識を向上させるための方策も必要であること等について発言した。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

| (選挙日) | (市名) | (市長名) | (ふりがな) | (期数) |
|-------|---------|-------|--------|------|
| 6月27日 | 北海道苫小牧市 | 岩倉博文 | | 2期 |
| 6月27日 | 長野県大町市 | 牛越徹 | | 2期 |

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 6月28日～7月23日（4週間） ◇◇◆

| (月日) | (時間) | (会 議 名) | (場 所) | (所 管) |
|-------|-------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 7月13日 | 10:30 | 都市と観光に関する研究会 | 全国都市会館・第2会議室 | 経 済 部 |
| 7月13日 | 13:00 | 石油基地自治体協議会役員会 | 全国都市会館・第3会議室 | 経 済 部 |
| 7月13日 | 13:30 | 石油基地自治体協議会総会 | 全国都市会館・ホールA | 経 済 部 |
| 7月13日 | 13:30 | 第14回地方分権改革検討会議 | 全国都市会館・ホールB | 行 政 部 |
| 7月13日 | 15:00 | 第2回農業政策等を考える小委員会 | 全国都市会館・第3・4会議室 | 経 済 部 |
| 7月13日 | 15:30 | 過疎関係都市連絡協議会総会 | 全国都市会館・第1会議室 | 行 政 部 |
| 7月14日 | 9:00 | 政策推進委員会 | 全国都市会館・第3・4会議室 | 企画調整室 |
| 7月14日 | 10:00 | 行政委員会 | 日本都市センター会館・コスモスホールⅡ | 行 政 部 |
| 7月14日 | 10:00 | 財政委員会・都市税制調査委員会合同会議 | 全国都市会館・第1会議室 | 財 政 部 |
| 7月14日 | 10:00 | 社会文教委員会 | 日本都市センター会館・オリオン | 社会文教部 |
| 7月14日 | 10:00 | 経済委員会 | 日本都市センター会館・コスモスホールⅠ | 経 済 部 |
| 7月14日 | 12:00 | 正副会長会議 | 全国都市会館・正副会長室等 | 企画調整室 |
| 7月14日 | 13:00 | 理事・評議員合同会議 | 全国都市会館・大ホール | 企画調整室 |
| 7月14日 | 15:00 | 第9回 都市分権政策センター会議 | 日本都市センター会館・オリオン | 都市センター 研究室、行政部 |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年6月28日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

| | |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 19 |
| 中核市 | 40 |
| 特例市 | 41 |
| 一般市 | 686 |
| 特別区 | 23 |

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。